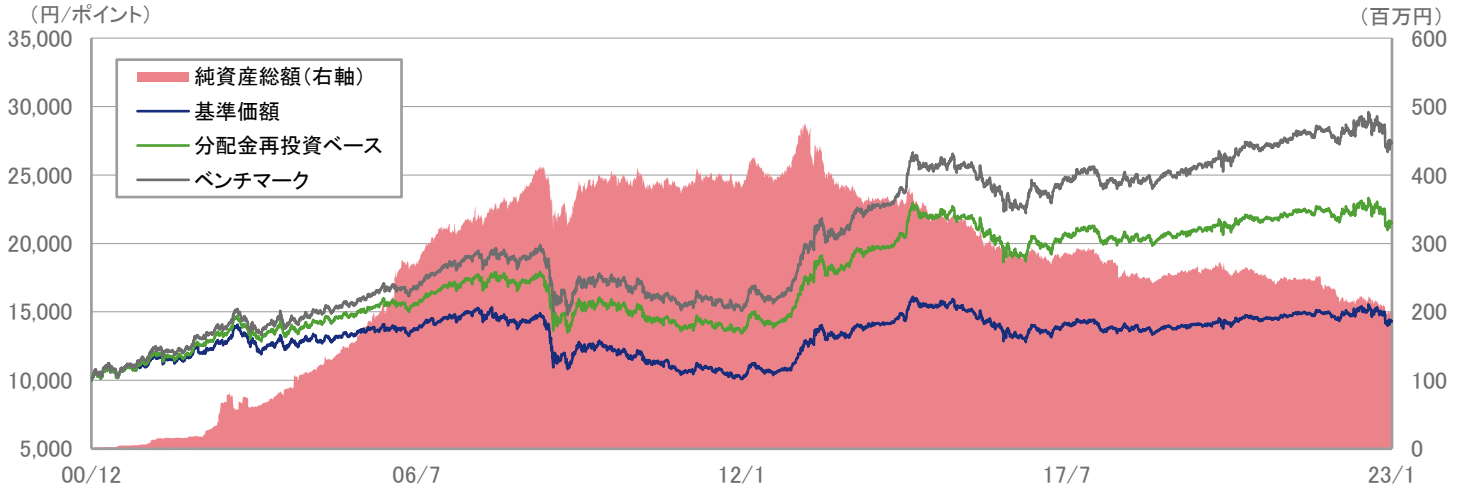


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	21,487	-	125,559	-	-
過去1ヵ月	21,255	1.09	123,946	1.30	-0.21
過去3ヵ月	23,047	-6.77	134,356	-6.55	-0.22
過去6ヵ月	22,924	-6.27	133,118	-5.68	-0.59
過去1年	22,090	-2.73	128,016	-1.92	-0.81
過去3年	21,339	0.69	120,069	4.57	-3.88
設定日来	10,000	114.87	45,871	173.72	-58.86

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,308	14,154	+154
純資産総額 (百万円)	201	198	+3

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	97.4
短期資産等	2.6
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
設定来合計	5,259

※ 1万円当たりの実績です。

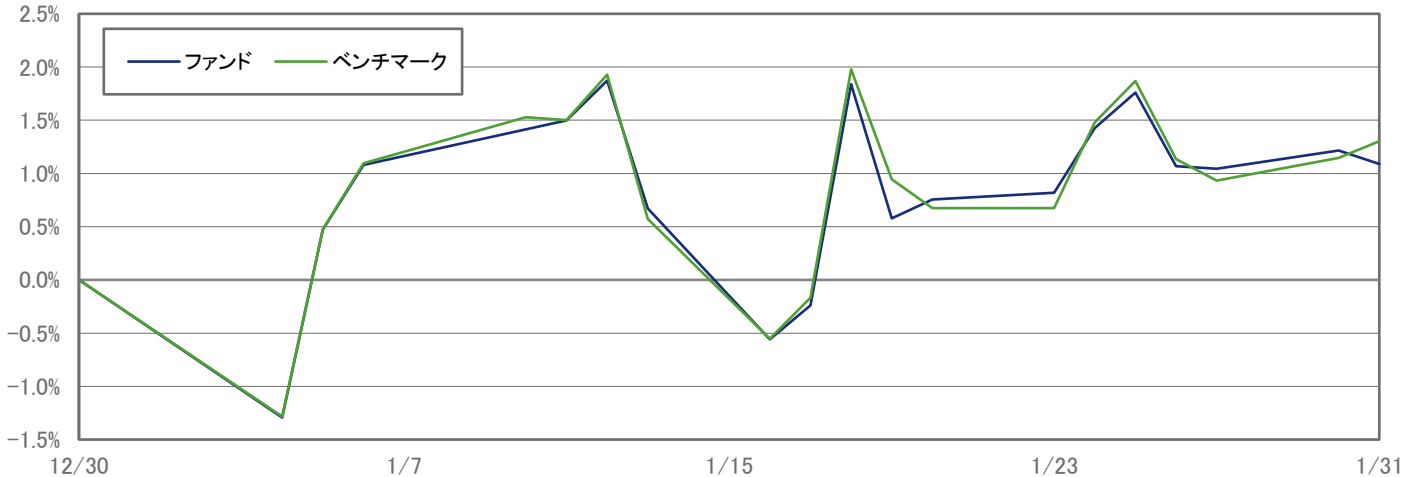
■ 運用概況

当月末の基準価額は、14,308円(前月比+154円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.09%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.30%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 1月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2023年1月31日	14,308	-
2022年12月30日	14,154	-
増減	154	1.09
債券要因	269	1.90
キャピタル	246	1.74
うち現物	(246)	(1.74)
うち先物	(-)	(-)
インカム	23	0.16
為替要因	-98	-0.69
小計	171	1.21
その他要因	-17	-0.12
要因合計	154	1.09

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、予想対比較調な経済指標や堅調な国債入札の結果を受けて低下しました。独国金利は、エネルギー価格の下落を背景に欧州域内の物価が予想以上に鈍化したことを受けて、欧州中央銀行(以下「ECB」という)が3月理事会以降、利上げペースの減速に踏み切るとの期待が浮上し、低下しました。為替については、ドルは、米国長期金利の低下を背景にドル安傾向となる中、日銀が金融政策を維持も修正期待の払拭には至らず、円に対してドル安となりました。ユーロは、欧州域内のエネルギー供給不安の後退や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けて、欧州圏景気への先行き悲観は一段と後退する中、日銀の政策修正を巡る思惑に伴う円高圧力を背景に横ばい圏での推移となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

1月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.09%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.30%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.21%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の1月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(-)デュレーション戦略の寄与はマイナス寄与となりました。ドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、インフレ率が低下し米連邦準備理事会(以下「FRB」という)を含む主要な中央銀行の利上げサイクル終了観測が高まる中、世界的に国債利回りが低下したことを背景にマイナスに寄与しました。オーストラリア国債をオーバーウェイトとしたことは、家計債務が高水準で利上げによる感応度の高い国(住宅ローンに占める変動金利型の割合が高い国)において金融引き締めペースの早期減速および停止が意識され、プラスに寄与しました。

■(+)通貨戦略の寄与はプラス寄与となりました。

■(-)国別配分戦略の寄与はマイナス寄与となりました。ドイツ国債に対してイタリア国債をアンダーウェイトとしたことは、ECB高官によるタカ派な発言が繰り返された一方で、予想対比較調なドイツおよびフランスの物価指標を受けてイタリア国債利回りの対独スプレッド(ドイツ国債とイタリア国債の利回り較差)が縮小したことを受けてマイナスに寄与しました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(+)信用戦略の寄与はプラス寄与となりました。投資適格社債の選別的な保有は、米国におけるインフレ率の低下や暖冬を背景とした予想対比較調な欧州の経済指標に加え、中国の経済再開期待を背景にクレジットスプレッド(米回国債と投資適格社債の利回り較差)が縮小したことを受けてプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■中国と日本の経済成長が勢いを増し、エネルギー供給懸念に直面していた欧州経済が底堅さを示していることは、今年の世界経済を支える重要な要因となります。FRBは利上げサイクルの終わりに近づきつつあり、米国の経済成長は現在トレンドを大幅に下回っていますが、賃金上昇とインフレ圧力の更なる鎮静化には引き締め姿勢の維持が必要です。欧州経済が予想対比較調な中、ECBには利上げ継続の圧力がかかります。量的引き締め(QT)に加え、ドイツを中心に国債の大幅増発が予想される中、ユーロ圏(コア国および周辺国)の国債需給は悪化する見通しです。また日銀が政策修正に踏み切る中、日本の金融機関は日本国債などの自国資産へ回帰すると見られるため、イタリア国債やフランス国債などの一部主要国の国債は需給の悪化が想定されます。中国がゼロコロナ政策を大幅に緩和し、経済活動の再開が迅速に行われている中、インフレ率については今後数四半期において市場に大きなサプライズをもたらす可能性があります。欧州では暖冬によりエネルギー需要が減少し天然ガス価格は下落しましたが、中国の経済再開が進展する中で天然ガス需要が高まれば、再び価格が上昇する可能性があります。こうした状況の中、ユーロ圏の国債(コア国および周辺国)のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリア国債、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、資源国通貨(オーストラリア・ドル、メキシコ・ペソ)を対米ドル、スイス・フランでオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】市場はインフレの鈍化を織り込み始めています。インフレのピークアウトにより消費者の実質所得は上昇し、サプライチェーンにおける供給制約の解消が進めば多くの産業が恩恵を受ける見通しです。米国において財政拡大が継続する場合、堅調な経済成長が維持され、金融引き締めの長期化につながる可能性があります。依然逼迫が続く労働市場を背景に、消費者信頼感は購買力の上昇を伴う形で高まっていますが、賃金は徐々に低下し、信用の伸びも緩やかになりつつあります。以上をふまえ、FRBは金融環境に基づいて政策を調整しながら1-3月期中に政策金利を5%程度まで引き上げ、当該水準に当面据え置くと考えています。グローバルな観点では、タカ派なシナリオとして中国経済の回復に牽引された世界経済の好転が商品価格の上昇につながり、それに伴いインフレ圧力が強まるというリスクが挙げられます。ハト派なシナリオとしては、失業率の急激な上昇や供給制約解消の継続が挙げられます。こうした中、米回国債のデュレーションを機動的に変更する方針です。

【ユーロ圏】暖冬を背景に天然ガス価格は急落しています。総合インフレ率の鈍化を受けて欧州経済は予想外に底堅く推移しています。ユーロ圏のインフレ率は、今後数年間は過去10年の水準や主要先進国の平均を上回って推移する可能性が高いと見えています。また欧州の財政政策は依然として拡張的です。周辺国のサービスコアインフレ率は、2012年以降初めてコア国の水準を上回りました。周辺国に欧州連合(EU)復興基金の多額の資金が割り当てられることを考えると、この傾向は今後数年間継続すると見えています。欧州では、総合インフレ率とコアインフレ率に乖離傾向が見られます。総合インフレ率は、天然ガス価格の下落が続けば今後数四半期にかけて更に低下する可能性がある一方、コアインフレ率については、サービス部門は賃金上昇率との相関が高く、賃金上昇が加速すると見られる中で上振れリスクがあります。ECBは2月と3月にそれぞれ50bpの利上げを実施し、政策金利は3%に引き上げられる見込みですが、天然ガス価格の下落を受けてその後の利上げペースについては減速期待が高まる可能性があります。しかしながら、欧州経済が予想対比較調な中、ECBには利上げ継続の圧力がかかるとの見方から、ユーロ圏の国債(コア国および周辺国)のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

【英国】英国の根本的な問題は構造的なインフレです。英国の経済成長はこの一年間低迷していますが、景気後退はさほど深く、また長くはならない可能性が高まっています。直近の指標では失業率は過去40年間で最低水準にあり、賃金上昇は7%まで加速しています。インフレ抑制には景気後退が不可欠ですが、エネルギー価格の低下と実質所得の上昇を背景に消費回復の兆しが見られるため、景気後退に陥る確率は足許低下しています。英国景気が想定以上に底堅く推移するならば政策金利は更なる引き上げが必要であり、英ポンドの下支えになると考えられます。英国経済の今後の見通しについては、ハードランディング(深刻な景気後退に陥る)およびソフトランディング(堅調な個人消費が構造的なインフレによる悪影響を相殺する)の2つのシナリオが混在しています。労働市場逼迫の緩和が見られるまでは、総合インフレ率が低下したとしてもイングランド銀行(以下「BOE」という)がインフレに対する勝利宣言を行うのは時期尚早だと考えています。労働市場の過熱が収まらないにも関わらず利上げのペースを落とすならば、BOEはインフレよりも経済成長と住宅市場を重視していると見做され、英ポンド安や英国長期金利の上昇につながると想定されます。特に、エネルギー価格の低下と実質所得の上昇を背景に消費が安定する場合は留意が必要です。こうした中、英国国債のデュレーションを機動的に調整する方針です。

■通貨:

【米ドル】米国のインフレ率が低下しFRBの利上げサイクル終了観測が高まる中、ドル安が進むと想定されます。グローバル景気の成長見通しが良好なことから、米国からの資本流出が構造的なテーマとなる可能性もあると考えられます。こうした中、米ドルについてネガティブな見方を維持しています。

【ユーロ】欧州が今冬のエネルギー危機という最悪シナリオを回避できそうなことは、当面のリスクの緩和につながります。また欧州経済が予想対比較調な中、ECBには利上げ継続の圧力がかかることから、ユーロについては機動的にポジティブな見方を維持しています。

【英ポンド】制度的な不確実性や、成長を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を背景に、英ポンドについては中期的にネガティブな見方をしています。インフレは一時的なものであるというBOEの認識は、タカ派寄りのFRBとは対照的です。こうした中、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは1月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	49.2	49.7	6.09	6.21
カナダ	4.6	2.1	4.92	6.95
イギリス	3.7	4.9	12.65	10.49
ユーロ	30.8	33.5	6.82	7.25
ドイツ	3.7	6.6	9.37	7.21
フランス	8.2	8.6	6.79	7.52
アイルランド	0.6	0.7	5.38	7.78
イタリア	7.0	7.6	5.26	6.42
オーストリア	0.9	1.2	11.32	8.61
オランダ	2.9	1.5	6.29	8.53
スペイン	4.9	5.0	6.70	6.79
フィンランド	0.5	0.5	7.42	7.51
ベルギー	2.2	1.9	8.10	8.60
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.3	0.2	8.68	6.06
ポーランド	0.5	0.5	3.32	3.71
デンマーク	0.3	0.3	11.74	8.76
ノルウェー	0.2	0.2	5.21	4.36
オーストラリア	2.1	1.6	8.69	6.80
シンガポール	0.7	0.5	4.63	7.72
マレーシア	-	0.6	-	7.19
メキシコ	0.7	0.8	5.86	5.10
イスラエル	0.4	0.3	6.05	6.45
中国	3.5	4.4	5.95	5.65
ニュージーランド	0.4	0.2	16.09	6.31
その他の国	0.3	-	2.04	-
債券合計	97.7	100.0	6.58	6.77
その他	2.3	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	12.5	国債
2	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	4.6	国債
3	T-NOTE 2.625 270531	アメリカ	米ドル	2.625	2027/5/31	4.5	国債
4	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	3.1	国債
5	T-NOTE 2.75 270731	アメリカ	米ドル	2.750	2027/7/31	3.1	国債
6	OAT 0 270225	フランス	ユーロ	0.000	2027/2/25	3.1	国債
7	T-NOTE 2.875 320515	アメリカ	米ドル	2.875	2032/5/15	2.5	国債
8	SPA GOVT 0 260131	スペイン	ユーロ	0.000	2026/1/31	2.3	国債
9	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	1.9	国債
10	CGB 2.37 270120	中国	中国人民元	2.370	2027/1/20	1.8	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 177銘柄

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

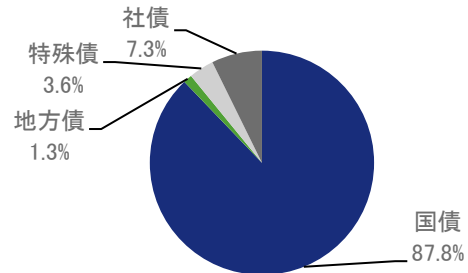
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	49.0	49.7	-0.7
ユーロ	33.9	33.5	0.4
英ポンド	4.8	4.9	-0.1
カナダドル	2.5	2.1	0.4
その他(円除く)	9.3	9.7	-0.3
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。

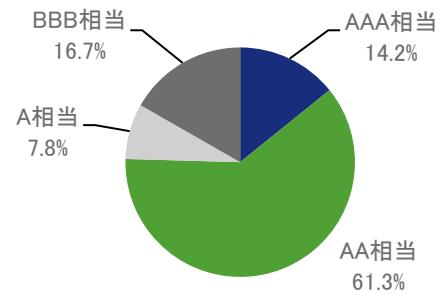
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.61	3.50	0.11
平均クーポン(%)	1.68	2.04	-0.36
平均残存期間(年)	8.81	9.02	-0.22
修正デュレーション(年)	6.58	6.77	-0.19

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

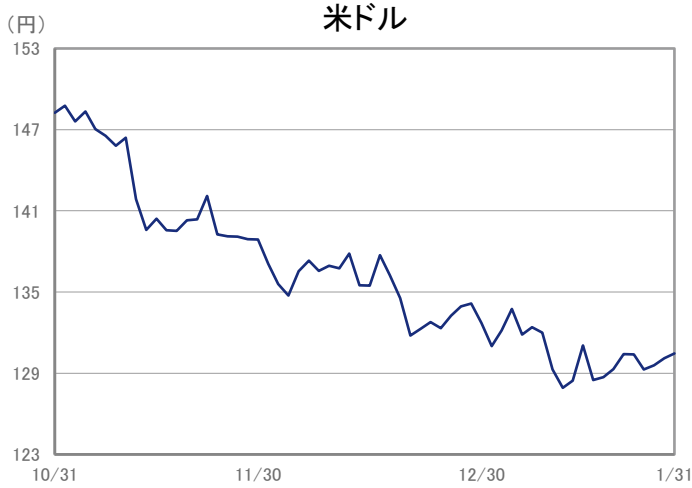


※1 比率は外国債券現物対比です。

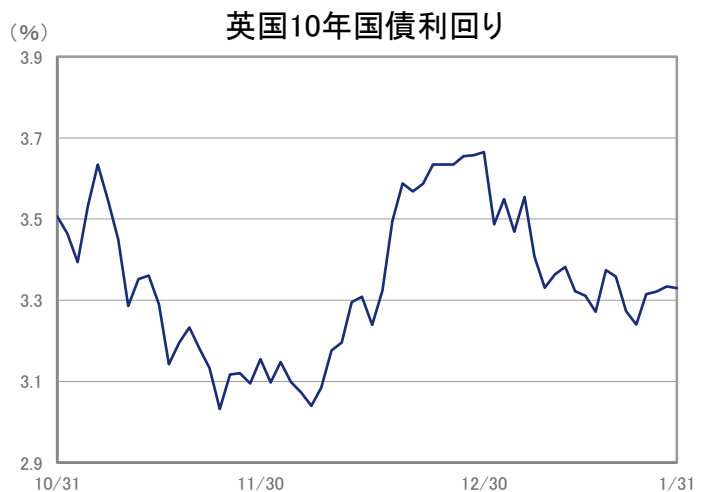
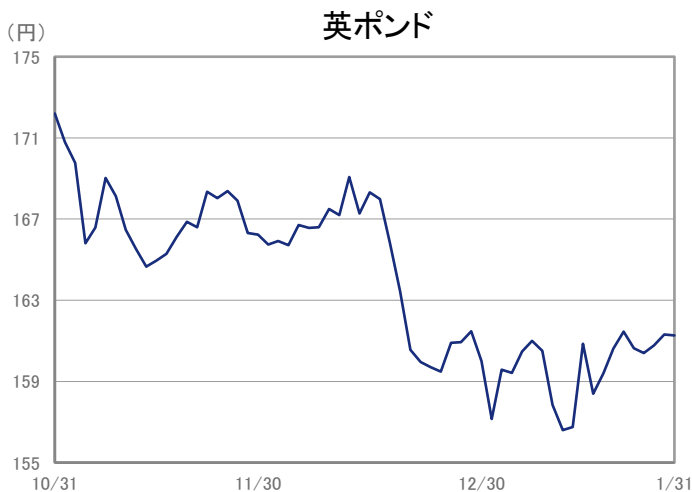
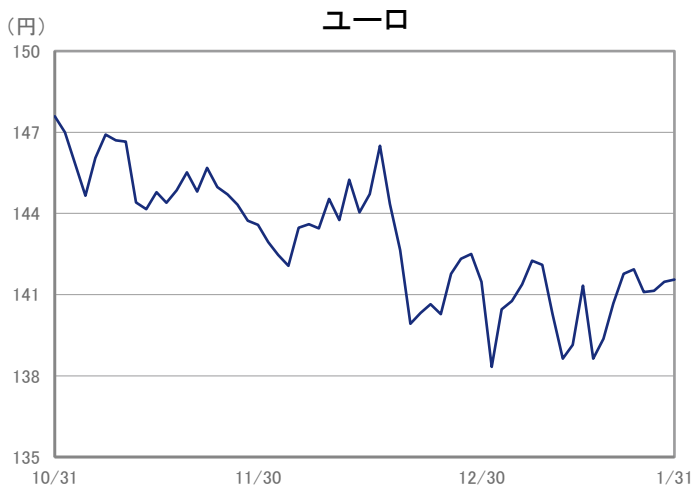
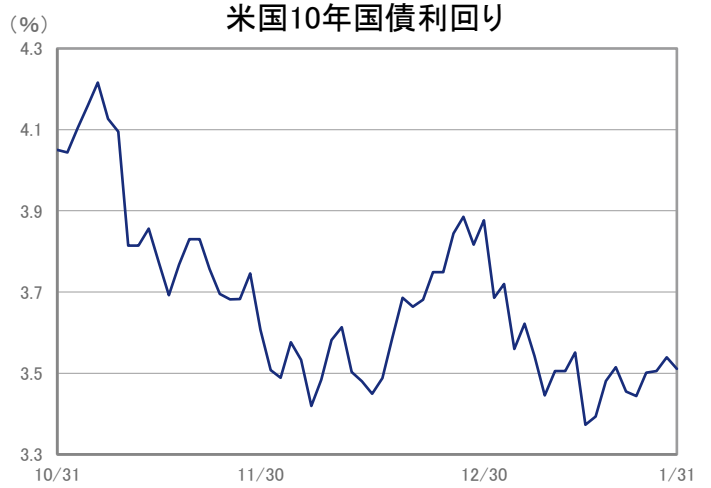
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までに支払ってください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。